

産地戦略

実施期間 令和5年度

実施主体 福島県
都道府県 福島県
対象地域 喜多方市、北塩原村、西会津町
対象品目 水稲



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	● 温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

当事業での実証結果を元に作成した栽培体系マニュアルを、主に大規模稲作経営体を中心に周知することで、水稲の栽培管理に係る労力の軽減を図る。これによって経営体は更なる規模拡大が可能となり、農業者が減少している現在において、農地の荒廃の防止が期待される。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	浸種 播種	耕起 移植 除草剤散布	除草剤散布	中干し	防除		収穫						
技術名													



グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名 (水稲収穫前播種)		播種 移植 除草剤散布	除草剤散布	長期中干し	防除		収穫						
技術名		ドローン	ドローン	長期中干し	ドローン								

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R5	目標R10	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	5651	▶ 4422	主食用米の需要減少に伴い減少
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	1	▶ 30	ドローンで播種と防除を行い、長期中干しを実施する実面積
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	1	▶ 30	ドローン直播ほ場で長期中干しを実施する面積
省力化に資する技術の取組面積（ha）	1	▶ 30	ドローンで播種と防除を実施する実面積

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
省力	移植栽培	▶ ドローン直播	・育苗作業の削減
省力	移植栽培	▶ リゾケア X L	・育苗作業の削減
省力	動力散布機による防除	▶ ドローン防除	・防除作業の軽労化
環境	7～10日間程度の中干し	▶ 14日間以上の長期中干し	・水田からのメタン発生量削減

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
省力	播種作業時間（移植を100とした場合の割合）	100	▶ 30	ほ場の形状等によって作業時間は大きく変動するため、割合で表記した。
省力	防除作業時間（移植を100とした場合の割合）	100	▶ 60	ほ場の形状等によって作業時間は大きく変動するため、割合で表記した。
環境	水田からのメタン発生量（現状を100とした場合の割合）	100	▶ 70	メタン発生量を測定できないため、文献等から削減量を想定する。

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

大規模経営体を中心にドローン導入に係る支援制度を紹介しながら、栽培体系マニュアルの配付と併せて普及を図っていく。
--

関係者の役割

関係者名	福島県喜多方農業普及所	喜多方市農業振興課 北塩原村農林課 西会津町農林振興課	会津よつば農業協同組合 喜多方営農経済センター	シンジェンタジャパン株式会社
役割	・栽培体系の周知 ・「農薬の空中散布における福島県無人航空機安全ガイドライン」に則った届け出の支援 ・環境保全型農業直接支払交付金制度の取組支援 ・ドローン導入に係る補助事業等の申請書作成支援	・栽培体系の周知 ・環境保全型農業直接支払交付金制度の取組支援 ・ドローン導入に係る補助事業等の申請書作成支援	・栽培体系の周知 ・ドローン導入に係る制度資金等の申請書作成支援 ・リゾケア X L の購入斡旋	・リゾケア X L に関する技術指導